

原油価格



高止まりのままなら

世界経済が悪化 日本にも打撃

原油価格の高騰が続いて、7月下旬、電気、ガス料金の値上げが発表されました。構造的な問題から原油が高止まり傾向を予想する見方が強く、様々な分野で値上げをうかがう動きが見られます。日本経済はオイルショックのころから、石油依存を減らす努力を続けてきたため諸外国に比べ、「抵抗力」は強いようですが、世界経済が悪化すると輸出が減って踊り場脱却が近いと見られる日本経済に打撃を与えるかもしれません。原油高騰の原因はどこにあり、今後、どのような影響を与えるのか。そのへんを調べてみました。

電力、ガス、ガソリン代など値上げへ

電力10社と都市ガス大手4社は7月28日、10～12月分の電気、ガス料金の値上げを発表しました。関西電力の場合、標準家庭で1ヶ月59円。大阪ガスは同77円です。また、日本道路公団も同日、高速道路の給油所などで販売しているガソリンを8月から値上げすることを発表しました。レギュラーガソリンが1リットルあたり2円アップし125円になります。

石油は産業の血液と言われるほどで、ほとんどの産業でエネルギー源として使われていると同時に、驚くほど多くの製品に原料として利用されています。この価格が上がればすべての業種に負担になると言っても過言ではありません。

企業は利益を抑えるか、コストをさらに切り詰めるか、あるいは値上げに踏み切るか苦しい選択を迫られます。デフレ状態が続く日本の現状では7割の企業が「値上げは難しい」とある新聞のアンケートに答えています。



原油価格高騰の理由

原油価格高騰の大きな理由には次の 3 点が挙げられます。

- 1、中国などの発展と世界の景気回復基調のため
- 2、地政学的リスクと供給側の制約があるため
- 3、投機的資金の流入

中国などの石油需要が急増

1、今、世界的に景気回復基調が続いています。そんななかで、中国、インド、ブラジルなどが急速な経済発展を続け、電力やガソリン等の予想以上の需要増加が起きています。特に中国の石油需要はここ数年、対前年比 10%前後の伸びを記録。中国政府は世界中で懸命に石油獲得戦略に乗り出しています。世界一石油消費の多い米国経済が好調なのも一因です。

OPEC の増産能力限界

2、いわゆる地政学的リスクとは、政治の動きと地理的条件からくる危機のことで、中東産油国の一つ、イラクでの政情不安定、産油国のロシア、ナイジェリアでの労働争議、政情不安などが増産の妨げになっています。

供給面では OPEC(石油輸出国機構)の生産能力が限界に近く、増産が十分、できない状態です。米国では石油業界が経営体質強化のため、余剰精製設備を合理化で削減してしまって、現在、精製能力が弱くなっています。ブッシュ大統領は最近、その能力を高めていくことを約束した、と報道されていましたが、建設にかなりの時間が必要で即効性は期待できません。

10～15 ドルは投機資金

3、原油価格の長期的高騰を見越して世界中の年金基金などの金が原油先物市場に流れているのは明らかです。市場関係者によると、原油の妥当な価格は 1 バレル 40～45 ドルで、投機の資金による影響は 10～15 ドル入っていると見られ、これが最近の 60 ドル近い高騰を招いているようです。

今後はどうなる？

日本経済は 2004 年から景気の“踊り場”にあります。ここからなかなか、抜け出せなかったのですが、世界経済の回復、日本の大企業の好業績から、今年後半からは景気は持ち直すという予想が大勢です。日銀の 6 月の短観でも「規模別・業種別に見ても企業心理の改善が見られる」と福井総裁が明らかにしたばかりです。原油の高騰がこのまま続けば、せっかく回復しかけている日本の景気に影響が出かねません。

日本の石油依存は25年前の半分

ただし、日本は1973年のオイルショック以来、脱石油、省エネ、エネルギー効率化を熱心に進め、現在、その技術は世界でもトップクラスにあると言われます。1億円のGDPを稼ぐために必要な原油量は1980年当時は106キロリットルでしたが、現在では55キロリットルにすぎず、ほぼ半分に低下しています。大手製紙会社によってはバイオマス発電で電気代の70%も節約しています。

日本の石油備蓄も高い水準にあります。国と民間に委託している備蓄を合わせて6ヶ月分近くになります。アジアで石油を備蓄している国は無いと言うことですから、いざというときの日本の抵抗力は強いようです。

世界の投機筋による原油高は、価格が頂上にあると見たところで売りが進み、幾分下がって、その資金が日本の株の購入に向かうかもしれません。円高になれば石油の輸入額が下がって、原油高騰分を相殺できる可能性もあります。

米中の経済が悪化すれば日本も打撃

こうした訳で、原油高による日本への直接的な影響は、他の国と比べるとそんなに大きくはないようです。中国の元切り上げの影響も軽微なようで、国内のかなりの企業は業績回復への自信を強めているようです。

しかし、日本にとっての2大輸出国である米国、中国もエネルギー効率はそれほど、良くありません。原油の高騰で両国の経済が悪化する危険があります。その他の国も同様に悪影響を受ける可能性は高く、そうなると、日本からの輸出が減って、景気回復に遅れが出る恐れがあります。

(株)大阪彩都総合研究所
主任研究員 橋本 剛